

流山市議会議員 最年少33才

かんのひろたか

議会レポート臨時号

新体育館の必要性を認めながら反対する市議の前に、平成25年度の予算、危うく否決の危機に。

3月の予算審査特別委員会が始まる前日、千葉日報に「25年度予算否決の危機」というタイトルで、流山市議会の誠和会と公明党の市議のコメントを紹介した記事が掲載されました。その25年度予算審査は、いざき義治市長就任して以来はじめて、予算が否決される危機に直面しました。その理由は体育館や小中併設校に必要性は認める（誠和会）が、賛成できないとするものです。

もし25年度予算が否決されたら、体育館建替えも小中学校併校建設への交付金がすべて停止されるどころでした。

特に25年度の予算には、国の緊急経済対策により、体育館建替えや小中併設校建設に対し、通常の補助・交付税に加え、36億円もの交付金を獲得することができました。しかし、予算が否決された場合、この金額はすべて交付されないこととなります。国で予算が取ってある中で、交付されない36億円は他自治体の事業に活用されるだけ。さらに国の信頼を失い、今後、国から流山市への補助金採択は非常に困難となり、流山市の将来に重大な影響を与えかねない事態となってしまいます。

そこで、3月14日の予算審査特別委員会最終日に行われた市長への総括質疑の冒頭、いざき市長は、まず予算が成立した場合でも、体育館について議会との合意形成のため、予算執行を当面見合わせることを言明しました。同時に、議会には、早期に検討協議会を立ち上げ、集中審議をして頂くようお願いされました。

採決結果は賛成多数で可決されましたが、議会では、6月以降に協議会の立ち上げを決めました。9月議会中の合意、12月議会での契約案件の承認が得られなければ、24年度分の国からの補助1億円と地域の元気臨時交付金7600万円を失うこととなります。また来年4月1日までに契約ができなければ、消費税引き上げにより市民負担が1.5億円増えることとなります。

1) 日本列島が地震活動期に入った今、安全が最優先！

①巨大地震のリスク。備えがあればこそその安心。

東日本大震災以後、日本列島は地震活動期に入ったといわれています。東京湾北部や茨城県南部での直下型大地震、東海大地震、南海トラフ大地震などの巨大地震はよそ事ではありません。今や、国や地方自治体の対応はひとときわ重要になっています。

流山市では平成17年度から流山市の小中学校の耐震工事を進め、千葉県下でもいち早く完了しました。文化会館や4公民館など市内の大型避難施設も、昨年度、すべて完了しています。耐震工事が終わっていないのは、市内最大の避難所となる流山市市民総合体育館だけです。

②新体育館は、流山市内最大の避難所になります。

新体育館は震度6強～7相当の地震にも耐えうるとされる国の新耐震基準によって設計・建設されます。さらに連続72時間運転可能な非常用自家発電設備や上水道3日分を貯蔵する受水槽、防災備蓄倉庫を備えた、市内最大の避難所として機能を整えます。緊急時には、アリーナとサブアリーナに、約1700人が寝泊まりすることも可能です。(小中学校の各体育館で寝泊まりできるのは200～350人程度です)

2) なぜ、今の市民体育館を建替えなくてはいけないの？

①巨大地震に耐えられない体育館では、安全が確保できません。

現体育館の最大の問題は、耐震性です。耐震基準が厳しくなった昭和56年(1981年)改正の耐震基準に達していません。このままでは東京湾北部地震や茨城県南部地震に対して、体育館としても避難所としても市民や利用者の安全確保ができません。いつ起こるかわからない災害に対して1日も早く、耐震性が高く、安全で安心、利用しやすい体育館が必要です。

②老朽化によりもろくなり、コストも不安も増す体育館。

昭和51年に建てられ、38年が経過した現在の体育館には空調設備がありません。そのため夏暑く、冬寒い体育館の利用者の中には体調を壊す方もいらっしゃいます。アリーナのある2階のトイレは競技スペースを通らないと利用できません。老朽化した水管・電気系統の故障により補修や修繕を繰り返しています。

③着替えもしづらいほど狭い体育館。男性も女性も困っています。

人口8万人当時に建設された市民体育館ですが、現在は約17万人。5年後には18万人を超えると予測されています。現在、年10回程度の利用がある参加者500人以上の大会では、更衣室が小さいため、ロビーや玄関ホールまで選手であふれ、中には駐車場にとめた車の中で着替える程の状況です。予約の競争倍率は平均4倍、多い時間帯で20倍超。平均稼働率は93%、週末は98%を超えています。

3) 体育館建替えの費用、流山市の財政は大丈夫？

大丈夫です！財政改革10年、健全財政の流山だからできること。

建設費、現体育館の解体費、周辺整備を含む総事業費は45億円。その内、国の補助が14億円。市の持出しと市債発行額は31億円の予定です。

10年前、流山市の財政健全度は東葛地域で最悪でしたが、現在は1番よくなりました。現在、東葛6市中で最も少ない「市民一人当たりの市債残高」と、6市中最も多い市民一人当たりの財政調整基金(家庭の普通預金にあたる)残高は、平成27年春開校に向けて準備が進む小中併設校と市民体育館の建替えを同時に進めても、中頃となる程度です。

また全国でも、かつては下から数えた方が早かった流山市は、現在810市中60位(東洋経済新聞社、都市データパック2012)と大幅に改善しました。さらに若い人口を中心に人口が増加し、市税収入も増加しています。市では健全財政を維持できる見通しの中で、計画を進めています。

さらに、安倍総理が指示した13兆円の国の緊急経済対策が24年度末に編成され、この中で、流山市は、小中併設校と市民体育館の建替え事業を中心に、平成24、25年度の2年間で新たに36億円余りの交付金・補助金を獲得し、当初計画より市の持ち出しや市債発行額を減らすことができました。